水難事故の責任所在と水辺環境整備の留意点

Liability for Water-related Accidents
and Points to Consider in Developing Waterside Environments

足立 実成*・松本 康夫**・三宅 康成**
Minari ADACHI, Yasuo MATSUMOTO and Yasunari MIYAKE

I はじめに

経済発展を遂げた現在、豊かで潤いのある快適な生活環境に対するニーズが高まりつつあり、水とのふれあいを求める動きが高まっている。総理府の行った調査^{注1)}によると「街づくりに水辺の活用が必要である」と答えた人は、全体の約90%であった。そのなかで、最近の農業・農村整備では、生産性の側面からだけでなく、アメニティを向上する方策もとられるようになった。その一例として、「水環境整備事業」と呼ばれる事業を実施するなどして、農業用水利施設を活用し、周辺部を親水機能を備えた公園に整備する施策がとられるようになった。

水辺環境整備を終えたところでは、図1に示すように維持管理をはじめ人命に関わる水辺事故など、運営上少なからず問題点を抱えていることが伺える。立地条件と利用者行動の視点を欠き、利便性の低い施設や周囲に調和していないデザインが採用され、利用者の意向が十分反映されていないため、あまり利用されていない公園も多く見られる。筆者らの調査によると、水辺にロープや柵を設置することで、人が入れないようにすることにより、施設の遊休化と共に景観を損ねている事例がみられた²⁾。この背景には、人口が急増した昭和40年代は、設置管理者が水辺事故に対して管理責任を追及される事例が多くみられたためであ

る。その対策として、柵が設置されることにより、水辺と人を遮断する対応が施されたため、水辺から人を遠ざける傾向に拍車をかけた。

本研究では、水辺を有する施設を整備する際、人命に深く関わり避けて通れない水辺での事故における営造物の設置管理責任を過去の判例から整理し、水辺を有する空間周辺を整備する際に留意すべき事項を検討する。

II 水辺事故と管理責任

1 水辺事故の実態

昭和45年から平成4年の水辺事故の発生件数及び死者あるいは行方不明者（以下；死者等という）の推移は、図2に示すように昭和50年前後をピークに減少傾向が続き、現在はピーク時の約半数まで減少している。なお、死者等の約半数は夏期に発生した事故の犠牲者である。また、10万人あたりの死者等の数（死亡率）は、図3に示すようにいずれの年齢層でも低下しており、特に、水辺事故の犠牲を受けやすい乳幼児については、この間に約1/5に減少している。さらに、発生場所における死者等の推移について図4に示すと、用排水路及び湖沼池での死者等は、昭和50年代前半は両者あわせて800人台であったものが、最近では300人を下回り、約15年間で約1/3まで減少したことがわかる。これは、ネットフェンス、

*岐阜県高須輪中土地改良事業所 Gifu Pref. Takasu-waju Farmland Improvement Project Office, Kaizu 503-06 Japan

**岐阜大学 Gifu University, Gifu 501-11 Japan

Key words : 1) 水辺, 2) 水難事故, 3) 管理責任, 4) 判例

図1 水辺環境整備の問題点(複数回答)¹⁾
Fig.1 Main topics of environmental improvement of waterfront

図2 水辺事故発生件数と死者等の推移³⁾
Fig.2 The number of accidents and victims

図4 水辺事故発生場所別死者等の推移³⁾
Fig.4 The number of accidents and victims on place

図3 水辺事故における死亡率の推移
Fig.3 Mortality rate of accidents on waterfront

ガードレール等の安全対策や「危ない、近寄るな、ノ」といった警告活動によるもの⁴⁾と考えられる。

2 水辺事故の管理責任

事故の管理責任は、施設管理者が国または地方公共団体の場合は国家賠償法(以下;国賠法という)により、民間等の場合は民法によって争われる。国賠法は、不適切な行政施策によって国民に被害が生じた場合に、国や地方公共団体に賠償責任を負わせ、被害者の救済を図る制度である。国賠法2条における設置管理上の責任(瑕疵)については、「高知落石事件判決」^{注2)}において、「営

造物が通常有すべき安全性を欠いていること』とされ、国または地方公共団体は、過失がなくても賠償責任を負うという、無過失責任を認めたものである。一方で、通常予測のつかない行動の結果生じた事故の営造物の設置管理の瑕疵については、一般に「幼児転落事件判決」^{注3)}の判断が代表的な判決とされている。この事件は、道路に設置してある高さ80cmのコンクリート柱に上下2本の鉄パイプを渡して手摺とし、高さ65cmの上段手摺を越え、約4m下の校庭に転落し、障害を負ったもので、判決では、通常有すべき安全性について、「営造物の本来の用法に即して利用することを前提とするものであって、営造物管理者の予想を越えて異常な行動をし、その結果生ずるような事故についてまで営造物の責任を負うものではない」と判断された。その後の同種の判例においても、営造物の設置管理に瑕疵があったと認められるか否かは、営造物の構造、用法、立地環境及び利用状況等諸般の事情を総合判断して具体的個別的に決すべきものであるとしている。民法でもこの考え方が踏襲されている。この判断基準に基づき管理者の瑕疵があるとされた判例は、3歳児が公園の池に鉄柵の間隙から近づいて転落死した事故判決^{注4)}、小学2年生が工事中の下水路に渡された梁を歩行中に転落溺死した事故^{注5)}、4歳2カ月の幼児が用水路に転落死亡した事故^{注6)}などである。一方、瑕疵がないとされた場合は、6歳児が防護柵を乗り越えて河川に転落水死した事故^{注7)}、ザリガニ取りの小学生が城の外濠に転落溺死した事故^{注8)}などがある。

また判決の結果、設置管理者に瑕疵があると判断された場合でも、事故の発生について被害者側にも過失がある場合は、これを斟酌した上で賠償額が決定されるという過失相殺がある。これは、当事者間の損害の公平な分担という考え方によるものである。一般的な判例では、被害者の過失には、危険の認識や回避能力（事理弁識能力）が問題となる。例えば、幼児に対して、能力がないとの理由で過失相殺を否定することは公平でないため、被害者の過失が問われないときは、保護者（監護者）の過失が問われることになる。なお監護者の過失による過失相殺の割合を考えると

は、事故状況と監護者側の被害者に対する日頃の監護の状況を考慮して検討される。乳幼児については、乳幼児と親は生活する上で一体であると考えられ、監護者に乳幼児の行動や行動範囲の安全性を確認し、監視が可能な範囲で遊ばせることが求められている。特に、水辺における事故の場合は、事理弁識能力の有無は、一般に、5歳付近で区別し、小学生からその能力が備わっていると判断されている。これは、一般的な判例によれば、事理弁識能力を有する者は、危険性を自らの判断で予見することができ、かつ回避すべき社会的な経験ないし能力をある程度具備しているとされている。

3 判例に見る管理責任の所在

昭和40年から昭和60年代に水辺（海浜を除く）で発生した事故（90件）の98判例を取り挙げ、管理責任の所在を検討する。判例の概要は表1のとおりである。なお、農業用水利施設での事故の被害者は26人（事故件数；24件）であった。

対象とした判例から、営造物の設置管理の瑕疵による責任の所在を明らかにするため、次のような検討項目ごとに瑕疵の有無とクロス集計を行った。なお、項目によっては、判決で明らかにならなかった判例があるため、標本数と表中の合計数

表1 対象判例の概要
Table 1 Outline of judicial precedents

判例数98（標本数101）*			被害者数		93
瑕疵	あり	65(67)	年齢層	乳幼児	93
	なし	33(34)		小学生	32
				中学生	2
段階	一審	75(81)	層	他(54歳)	1
	二審	19(19)		不詳	2
	最高裁	4(4)			
時期	～昭和45年	2(2)	発生場所	溜池	20
	昭和46～50年	17(17)		用排水路	18
	昭和51～55年	31(32)		河川	16
	昭和56～60年	34(36)		溝渠	11
	昭和61～	14(14)		水槽	10
			時期	修景目的池	5
				その他	13
				～昭和45年	13
				昭和46～50年	33
				昭和51～55年	34
				昭和56～	10
				不明	3

注*判例数と標本数が異なるのは、1つの判例につき2人の犠牲者が出ている事案が3件あるためである。

は異なる。

①営造物の構造：事故発生時の施設の構造が、転落の危険性や万一転落したとき自力で這いあがること（自力脱出）が可能な護岸形態になっているか否かである。この自力脱出性と瑕疵の有無について表2に示すように有意な関係が認められる。営造物が、人が一旦転落したとき自力脱出性がない危険な構造である場合は、瑕疵ありとされ、自力で容易に脱出できる構造で事故発生の危険性がない場合、瑕疵なしとされる傾向がみられる。

②事故発生の経緯：事故発生に至る行為が予測できるものか否かといった事故発生の経緯である。行動の予測性と瑕疵の有無についても表3に示すように有意な関係が認められる。

③立地環境及び利用状況：事故が発生した場所の周囲の状況と営造物及びその周辺の利用状況であ

る。これは、周囲の状況が住宅地か否か及び子供達の遊び場となっていたか否か、通学路等人の往来（接近性）があったか否かである。周囲の状況と瑕疵の有無についても表4のように有意な関係が認められ、周囲が住宅地の場合は瑕疵ありとされ、住宅地でない場合は瑕疵なしとされる傾向がみられる。接近性と瑕疵の有無についても表5のように有意な関係が認められる。事故現場が子供の遊び場、通学路で、接近性がある場合、瑕疵ありとされ、反対に、接近性がない場合、瑕疵なしとされる傾向がみられる。

④危険防止措置：柵（柵に類するもの）や看板等危険防止措置の有無と方法である。柵については、不備があったか否かといった点である。柵の設置と瑕疵の有無については表6のように有意な関係が認められる。危険箇所とみなされる場合で

表2 自力脱出性

Table 2 Relationship of possibility of escape
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
自力脱出不可	7(16)	38(84)	45(100)
自力脱出可	6(100)	0(0)	6(100)
合 計	13(25)	38(75)	51(100)

有意確率0.000075（無効標本数50）

表3 行動の予測性

Table 3 Relationship of responsibility of action
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
予測できない	30(100)	0(0)	30(100)
予測できる	4(6)	65(94)	69(100)
合 計	34(34)	65(66)	99(100)

有意確率0.000000（無効標本数 2）

表4 周囲の状況（立地状況）

Table 4 Relationship of location conditions
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
住宅地でない	12(75)	4(25)	16(100)
住宅地である	9(16)	48(84)	57(100)
合 計	21(29)	52(71)	73(100)

有意確率0.000016（無効標本数28）

表5 接近性

Table 5 Relationship of accessibility
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
接近性あり	14(82)	3(17)	17(100)
接近性なし	20(24)	64(76)	84(100)
合 計	34(34)	67(66)	101(100)

有意確率0.000000（無効標本数 0）

表6 柵の設置状況

Table 6 Relationship of fence conditions
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
柵などが無い*	21(24)	65(76)	86(100)
柵などがある	9(82)	2(18)	11(100)
合 計	30(31)	67(69)	97(100)

有意確率0.000413（無効標本数 4）

注：*柵に不備があった場合も含まれる。

表7 看板の設置状況

Table 7 Relationship of signboard conditions
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
看板がある	7(37)	12(63)	19(100)
看板がない	6(27)	16(73)	22(100)
合 計	13(32)	28(68)	41(100)

有意確率0.748891（無効標本数60）

表 8 過去の事故歴の有無

Table 8 Relationship of part accidents
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
過去事故歴なし	6(86)	1(14)	7(100)
過去事故歴あり	2(13)	14(64)	15(100)
合 計	8(36)	14(64)	22(100)

有意確率0.004933 (無効標本数79)

表 9 住民の陳情の有無

Table 9 Relationship of representation from residents
(標本数：カッコ内%)

	瑕疵なし	瑕疵あり	合 計
陳情なし	6(86)	1(14)	7(100)
陳情あり	2(14)	13(87)	15(100)
合 計	8(36)	14(64)	22(100)

有意確率0.000673 (無効標本数79)

表10 瑕疵の有無と施設構造

Table 10 Relationship between management responsibility and facility conditions

取組	場所	施設構造等			危険防止措置					看板
		自力脱出	水深 (m)	法面勾配	柵など					
					種類	不備	間隔	高さ(m)		
あり	ため池			45度	(なし)					
		不可	6.00	45～60度	(なし)					有
			1.50	23.3度	有刺鉄線	無	無			有
			5.00	30度	有刺鉄線			1.00		有
	河川	不可	2.00	垂直	(なし)					
			1.00	急傾斜	(なし)					
			1.80	50度	(なし)					
	溝渠			垂直	有刺鉄線	有		0.70		
			2.50	垂直	(なし)					
		不可		垂直	有刺鉄線	有		1.00		
	修景池	不可	1.75	垂直	生け垣・有刺鉄線			1.00		無
	水槽	不可	2.20	垂直	(なし)	有				
	水路	不可	1.50	80度	開閉式木柵	有	無			
		不可		垂直	金網フェンス	有	無	0.75		
		不可	1.00	71度	(なし)					
工事現場	不可	0.90	垂直	鉄柵	有	無			有	
		1.50	垂直	(なし)					無	
		1.75	垂直	ビニール製ロープ	有	無	0.50		有	
		1.50	30～35度	(なし)						
なし	ため池	不可	2.00	急勾配	ガードレール・鉄柵	無	無	0.60		有
				25度	(なし)					
	水槽		2.40	垂直	ガードレール	無	有			
水路		0.90	緩傾斜	ガードレール		有	1.00		有	

柵が設置されていない場合や柵に間隙や破損といった不備があった場合は、瑕疵ありとされ、柵が設置され、危険を防止する目的を十分果たしている場合は、瑕疵なしとされる傾向がみられる。また、看板の設置と瑕疵の有無については表7のように有意な関係が認められない。看板の設置の有無が判決に大きな影響を与えるとは考えられない。

⑤過去の事故歴：過去に同じ場所で同様な事故が発生していたか否かという点である。この過去の事故と瑕疵の有無については表8に示すように有意な関係が認められる。過去に事故があり、その後安全対策を施さないまま同種の事故が起きた場合、瑕疵ありとされる傾向がある。

⑥住民による陳情：住民からの安全対策の要望の有無である。住民の陳情と瑕疵の有無についても表9に示すように有意な関係が認められ、安全施設の設置の要望に対し、何も施さないまま事故が発生した場合、瑕疵ありとされる傾向が強い。

以上から、「看板の設置」以外の項目については瑕疵の有無と従属性があることが認められた。

特に、施設構造の側面を検討するために・裁判において法面勾配が明らかになっている判例について、瑕疵の有無に分け、同時に危険防止措置の状況について表10に示すようにまとめ検討した。管理責任が問われるのは法面勾配がおよそ30度未満であることが多いことがわかる。なお、30度未満の場合でも管理責任が問われたケースとして

は、転落防止措置が不十分であると判断された場合である。また、管理責任を問われないのは、被害者の行動が異常であったり、通常の危険認識能力を有するものに足りる危険防止措置を備えていると判断された場合である。

Ⅲ 水辺事故対策

1 水辺事故の管理責任

水利施設など水辺を有した施設全般の危険性について判例では、「一般に河川、池沼、貯水槽などは、その周辺や橋上から転落する危険性があることは専門的な知識、経験がなくとも容易に判明する」^{注9)}ことから事理弁識能力を有する者は誰でも、この種の施設が危険であると認識できるとしている。特に子供にとっては、「排水機場の設備自体も年少の子にとってはその出入りが興味の対象となりやすく、現にしばしば子供らが出入りするような存在であった」^{注10)}とか、「管理用道路は子供達の格好の遊び場としてでなく、S川の管理目的から開設されたものであるが、本件事故現場付近の子供達にとっては、公園よりも近く、護岸と建物に囲まれた平坦の空き地のために、むしろ既製の公園とは異なって自由な遊びができる格好な場所となっていた」^{注11)}ことから、水辺を有する施設には人を引きつける要素をもち遊び場になりうるものとしている。そのなかで溜池は、「常にこれへの転落によって溺死するに至る危険性を有している」^{注12)}ことから、危険を有した構造物であると判断している。そこで、設置または管理に瑕疵がない溜池とは、「溢水や堤防決壊のおそれがないことはもとより、(略)周囲に団地等が存在する場合においては、人、特に児童が容易には転落しないような、また誤って転落しても自力で這いあがれるような構造、施設を有する」^{注13)}とされていることから、施設の破損はもちろん、接近性が認められる場合、転落しないように配慮するとともに、万一の転落に対し、自力で脱出できる施設を備えた構造物であることが求められる。また、河川については、主に治水を目的としたものであるから、「河川は水死等水難事故

の危険性を内在している」^{注14)}とされ、河川自体も危険な構造物であると判断している。

水辺を有した施設の管理責任についてみると、溜池の管理責任は、「溜池設置または保存に瑕疵があったか否かは、当該溜池の構造上、人が転落して生命、身体を害される危険性が高いものであるかどうか、転落するおそれのある人がこれに接近することが通常予想される場所に溜池があるかどうか、右のような危険と立地条件が存する場合、溜池に危険性の度合いに応じた防止設備が備えられているかどうか等を総合的に検討した上で決せられる」^{注15)}。すなわち、転落の危険性と接近性がある場合、転落防止施設が備えられているか否か等を総合的に考慮するとしている。河川については、「転落入水等の水難事故は、河川管理者の設置にかかる堤防自体の管理責任の瑕疵により転落入水したとか、河川管理者が河川管理者のために新たな造造物を設置または河川の従来状況を変更することにより、それまでに一般に予測され得た危険と異なる新たな危険を生ぜしめた場合等の事情が認められる場合の他は、原則として、河川の設置管理の瑕疵の問題は生じないと解するのが相当である」^{注16)}。また、管理責任が発生する時期については、「接近の可能性は溜池の設置当時から存した場合であるとその後が生じたものである場合とを問わない。したがって、溜池の設置当時であっては幼児の接近の可能性がなく、設置または保存に瑕疵がない場合であっても、のちに周囲に住宅が建築され幼児の接近の可能性が生じた場合には、その時点から当該溜池には設置または保存に瑕疵が発生したというべき」^{注17)}とされている。周辺の宅地化に伴って事理弁識能力のない幼児が水辺を有した施設に接近することができると判断された時点から瑕疵が生じる。

2 危険防止対策

危険防止措置の設置の必要性に関する判例をみると、「通常は幼児が監護者の手を離れて独力で接近することは到底予想し得ないような場所にある溜池については、危険防止設備は、正常な危険認識能力と危険回避能力を有する者を念頭におい

て設置すれば足りるというべきであるが、他方、これらの幼児でも独力で接近しうような場所にある溜池については、幼児の接近を阻止し転落の危険を防止すべき設備を施さない限り、溜池の設置または保存に瑕疵があるというべき^{注18)}とされている。すなわち、生活する上で親と一体をなす幼児が独力で接近できる施設には、幼児に対する危険防止措置をとるべきであるとされている。また、具体的に言及した判例では、『まず第一に危険の予測される部位への接近を防止するための付随的施設（柵）などの設置が要求され、第二次的には接近、侵入した場合に備え、滑っても池内に転落しないように防止する施設（手すり、段差等）を設置すべき^{注19)}』であるとされている。河川においては、治水を第1の目的としているため、危険防止措置については、『流水路部分の直近に沿って転落防止のための防護柵や本件河原に警告の立て看板を設置すると、洪水時に設置した場所自体が壊れやすくなるし、右防護柵が水によって流され、下流の堤防や橋脚にあたり、それらを壊すことがありうるし、堤防天端に警告板を設置することは、堤防自体を弱め、洪水時に堤防決壊のおそれを増大させると共に、堤防の川側の法面を保護するための水防活動を阻害する場合が生ずることが推認される^{注20)}』ため、転落防止のための防護柵等は、治水上障害をきたすので必ずしも必要とはしない。万一転落した場合の自力脱出可能な施設の必要性についても同様に、治水面において破堤を招くおそれがあるのでが瑕疵ない^{注21)}。さらに『河川の外部と内部とは堤防によって明確に区分できる^{注22)}』ことから、必ずしも警告を呼びかける掲示も必要ないとされている。一方で、『河川施設が極めて危険な構造であるときに、それを利用する者に専ら危険回避の責任があるとするのは困難である^{注23)}』とされ、いかなる河川においても、利用者に危険回避を求めているわけではない。

IV 水辺環境整備における留意点

日常的に付近住民が利用する溜池で発生した事故の判例から農業用水利施設などを親水空間とし

て整備する際の留意点を検討してみよう。この裁判は昭和47年夏、当時5歳7カ月の幼児が市道に接している深さ約1.5mの溜池に転落して溺死した事故に対して、両親が道路管理者である市および溜池の管理者である財産区に対して損害賠償を求めた事例である。事故当時、道路と溜池の境には、高さ20～40cm、幅20cmの車止めの機能を有したコンクリート塊があるほかには、防護柵等の、転落防止措置がなかったことや、市道が通学路として利用されており、この事故の約8カ月前から同様の事故が3件発生していること、さらに、安全対策の申し入れがなされていたが何ら対策をとらなかったことが認定され損害賠償を認めたものである。この裁判ではさらに、近隣住民の溜池の利用状況を考慮し、周辺を防護柵等で遮断することは自然を奪うことになると、管理者が主張したのに対して、判決では『防護柵等の構造や設置方法、池の管理方法を工夫し設備を整える等することにより、付近住民が魚釣りを楽しむことは可能であるし、防護柵との構造、設置の方法、池の管理方法を考慮すれば、防護柵をしたために自然が奪われる結果になるとは考えられない^{注24)}』とされた点が注目される。

また、整備に際して修景を目的とした公園では、一般に公園施設の危険防止施設について、公園内広場で遊戯中に、周囲に柵のない修景池に落ちて溺死した事例の判決では次のような見解がとられている。『公園施設として公共の目的として供しているものについては安全上必要な構造を有するものとしなければならない、それが修景を目的の下に設置管理されている池といえども、同様であり、その利用に伴い急害を及ぼすおそれがあると認められるときは、柵その他危害を防止するために必要な施設を設けなければならないが、これらはその構造、用途、場所的環境及び利用状況等諸般の事情を考慮して通常予測されうる危険の発生を防止するに足ると認められる程度のものであることを要し、かつこれを以て足るものというべきである。一般的には（略）幼児以上のものを対象として安全性を考慮すれば（略）乳幼児以下のものについて、（略）危険発生を防止しうる構造、設備を要するものまで考えることは特段の事

情のない限り必要でない。(略) 修景池が異常な深さをもっているとかその岸辺が急傾斜をなし、その結果児童の転落しやすい状況にあるため、美観の向上という本来の目的を犠牲にしても柵を設置すべきであるというような特段の事情もみとめることができない。」^{注25)}ことから、異常な傾斜を有しておらず、深さが0.5～0.9mで修景を目的とした公園施設の場合は、乳幼児の行動が保護者の監視下に置かれることを前提に、施設構造は修景池からの転落といった通常予測される危険を回避できるものであればよいと考えられている。さらに、本来の目的である美観の向上のためには、柵等を必ずしも必要とはしないとしている。また、都市公園内の修景池にめぐらされた柵をくぐり抜け、遊んでいるうちに発生した転落事故の判例では、高さ1.05mもしくは0.65mの木柵をわざわざくぐり抜ける行動を異常であるとした上で、「通常予測される危険の防止としては木柵で充分である」^{注26)}とされている。

さて、既存の農業用水利施設などを活用して親水公園化を図る場合は、特に法面勾配がおおよそ30度以上あるときには、安全対策として柵を設置しなければならない。なかでも修景を目的とする公園については、「わざわざ乗り越えるか又は(略)くぐり抜けない限り柵内に入らず、池の中に侵入するのを制止する機能を果たしている」^{注27)}程度の木柵でもよいとされている。また、水辺を有する施設などは危険な施設であると、事理弁識能力を持つ子供が、危険を認識し得る程度の危険防止措置でよいとされていることから、農村景観を損ねない生垣や自然素材に近い柵を用いるとしても、その役割は十分に果たすことができ、少なくとも責任は問われないことがわかる。

V まとめ

以上の結果から水辺を有する施設を活用し整備する際の留意点を、計画、設計、完成後にわけてまとめてみよう。

まず、計画段階では、調査において、住宅地かどうかといった立地環境のほか、特に、付近の交通状況や過去に発生した事故についても調査す

る必要がある(立地環境、過去の利用状況、過去の事故歴、住民による陳情)。

次に、設計段階では、立地環境や施設構造の面から、水に触れ親しむことができるような場所かどうか明確にする必要がある。なお、柵を設置する際には、植栽や木材等を利用し景観に配慮する必要がある。特に、事理弁識能力を有する利用者が通常予測できる行動を想定して水に触れられる場所では、護岸を緩くし、監視が容易なオープンな空間とするのがよい。これには、完成後に予想される利用者の行動パターンを、既存の親水公園を調査することにより予測し、施設の配置を考えるのが望ましい。また実際に維持管理する人が安全に作業できるように配慮する必要がある(営造物の構造、事故発生の経緯、危険防止措置)。

完成後は、施設管理者が定期的に転落防止柵が機能を果たしているかどうかを確認すると共に、付近住民や利用者への聞き取りなどを行うことにより施設が適正に利用されているかどうかといった利用状況の把握に努める必要がある(危険防止措置、住民による陳情)。

以上の留意事項を、各段階毎に担当者が確認することによって整備を適正に進め事故を未然に回避することが必要である。

注

注1) 「人と水の関わりに関する世論調査」(1990)

注2) 最高裁昭42(オ)921号昭和45年8月20日一小法廷判決

注3) 最高裁昭53(オ)76号昭和53年7月4日三法廷判決

注4) 大阪地裁昭52(ワ)6130号昭和56年4月24日民18部判決

注5) 千葉地裁昭54(ワ)734号昭和56年4月27日民1部判決

注6) 浦和地裁昭51(ワ)790号昭和56年5月18日民1部判決

注7) 大阪高裁昭53(ネ)1918号昭和54年12月25日民2部判決

注8) 最高裁昭57(オ)330号昭和58年10月18日三小法廷判決

注9) 大阪高裁昭58(ネ)1322号昭和59年8月29日第2民事部判決

注10) 東京地裁昭48 (ワ) 9899号昭和51年 3月26日民
18部判決
注11) 東京地裁昭53 (ワ) 5307号昭和56年 7月27日民
13部判決
注12) 奈良地裁昭52 (ワ) 127号昭和57年 3月26日民事
部判決
注13) 神戸地裁昭48 (ワ) 170号昭和51年 6月11日第 1
民事部判決
注14) 東京地裁昭53 (ワ) 10322号昭和57年 5月10日民
24部判決
注15) 札幌地裁昭47 (ワ) 1452号昭和49年 5月13日第
3部判決
注16) 前出注14)
注17) 岐阜地裁御嵩支部昭44 (ワ) 25号昭和47年 5月
23日判決
注18) 前出注17)
注19) 前出注12)
注20) 前出注14)
注21) 名古屋地裁昭53 (ワ) 1132号昭和58年11月14日
民 3部判決
注22) 前出注14)

注23) 横浜地裁川崎支部昭58 (ワ) 236号昭和61年10月
3日民事部判決
注24) 大阪地裁昭50 (ワ) 4269号昭和53年 6月29日第
7民事部判決
注25) 札幌地裁昭51 (ワ) 956号昭和53年 1月27日第 1
民事部判決
注26) 東京高裁昭44 (ネ) 3034号昭和45年12月21日民
9部判決
注27) 前出注26)

引用文献

- 1) (社)農村環境整備センター (1992) : 水辺探訪,
pp.174-189
- 2) 三宅康成, 松本康夫, 石川晴彦 (1996) : 親水公
園の利用行動と利用者意識, 岐阜大学農学部研究
報告第61号, pp.131-139
- 3) 警察庁編 (1975-1993) : 警察白書 (各年度版),
大蔵省印刷局
- 4) 水谷正一 (1992) : 美しい親水空間づくりの計画
技術 (その11), 農土誌60(3)pp.225-230

One of the most pressing concern of developing waterside environments is the prevention of accidents at water parks and other such facilities. Citing court cases involving water-related accidents over the past 30 years, this paper will explain the legal responsibility for accidents which have occurred at water parks, and will consider various points for constructing these parks. Regarding accidents in which the behavior of the victims could have been predicted, it is apparent that attempts have been made to hold the management of such facilities liable in cases involving places where people gather, structures that should have been designed to discourage climbing, lack of safety prevention measures, past history of accidents, and so on.

It is necessary to formulate accident prevention measures for three stages of the development of water parks : planning, design, and post-completion. At the planning stage, there must be a thorough understanding of locational conditions and past history of accidents; at the design stage, safety features are incorporated into the design after considering and predicting behavioral patterns of users ; and at the post-completion stage, periodic inspection and maintenance must be undertaken after completion of the project, and elements that can be considered dangerous should be removed before any accidents or other problems occur.

Key Words : 1) waterside, 2) water-related accident, 3) management responsibility, 4) judicial precedent

(1996年10月21日 受理)

(1997年 2月22日 再受理)